

THAILAND WEEKLY REVIEW

お問い合わせ: フリーダイヤル0120-411-965
ホームページアドレス: <http://www.news-sec.co.jp>



New-S SECURITIES

WEEKLY MARKET REPORT

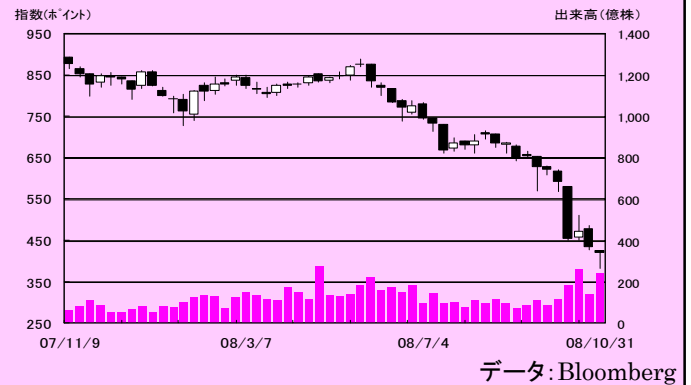
10月27日(月)ー10月31日(金)

世界的な利下げを睨んだ展開

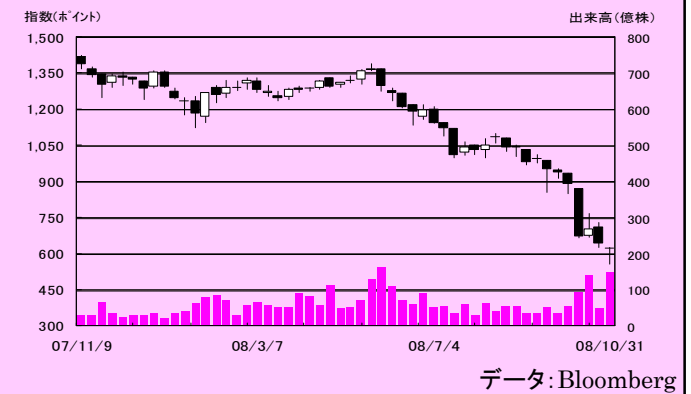
先週(27~31日)のタイ市場は、前週末からの下落トレンドを受け、週明けは寄り付きから全面安となった。午後に入っても売りは止まらず、SET指数は5年5ヶ月ぶりに400ポイントを割る展開に。引け30分前にはSET指数が前日比-10.0%となったことを受け、10月2回目のサーキットブレーカーが発動、取引が停止された。SET創設以来、サーキットブレーカーの発動は今回で3回目。1回目は06年12月にタイ中央銀行(BOT)が資本規制を発表した翌日に売りが殺到し、取引が停止された。残り2回は今年10月に発動されており、今回の世界規模の金融危機の深刻さが伺える。その後は、米国の利下げを睨んだ展開。水曜日は様々な思惑が交差した結果、午前の上昇分を維持できず、午後になって大きく下げた。木曜日は米FRBによる0.5%の利下げを好材料に、大幅上昇。金曜日は世界的な利下げの流れから、国内経済の減速懸念にも関わらず、上昇して引けた。先週は前週に引き続き、売買も比較的活発となっており、外国人投資家は木曜日に6営業日ぶりに買い越しに転じた後、今週月曜日まで3日連続で買い越している。1週間を通して、SET指数は前週比-3.8%の416.53ポイント、SET100指数は同-3.5%の615.21ポイントと、前週に引き続き、03年6月以来の安値水準。

今週月曜日、タイ商務省は10月のインフレ統計を発表した。消費者物価指数(CPI)は前年比+3.9%と、事前のエコノミスト予想+4.9%を下回った。原油価格の下落や世界的な景気減速による、燃料価格および食品価格の下落が要因であり、インフレ緩和が鮮明化した格好。農作物価格はこのところ下落を続けており、年末にかけてさらなるインフレ緩和が予想される。また、インフレ緩和を受け、市場では利下げ観測が高まっている。3日(月)の株式市場では、それが好感され、SET指数は前日比+7.8%と大幅続伸。タイ中央銀行(BOT)は、次回の金融政策委員会(MPC)を12月3日(水)に予定している。

□ SET指数チャート(週足1年)



□ SET100指数チャート(週足1年)

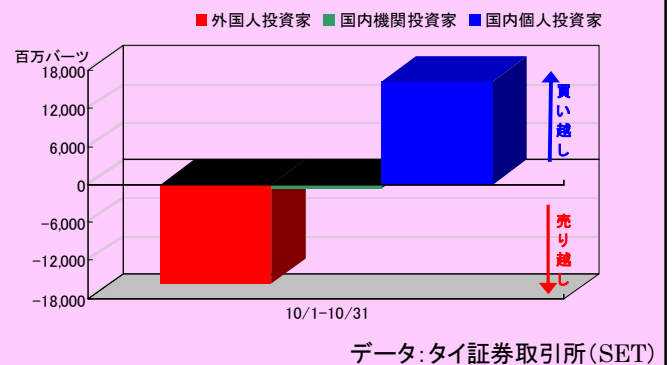


□ 市場データ

	直近価格	前週比 (%)	1ヶ月前比 (%)	1年前比 (%)
SET指数	416.53 (ポイント)	-3.77	-29.41	-53.43
SET100数	615.21 (ポイント)	-3.51	-30.69	-56.68
パーツ・円	2.78 (円)	+4.36	-9.57	-23.20
ドル・パーツ	35.07 (THB)	+1.24	+2.51	+10.56

データ: Bloomberg

□ 投資家別買越額(10/1~10/31)



ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会
主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよく読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。タイ株式への投資には、基本取扱手数料(500パーツ+約定代金×0.40%)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

THAILAND WEEKLY REVIEW

お問い合わせ: フリーダイヤル0120-411-965
ホームページアドレス: <http://www.news-sec.co.jp>



New-S SECURITIES

WEEKLY MARKET REPORT

タイ政府に資金不足懸念

●27日(月)付の英フィナンシャル・タイムズによると、タイ政府はイランからの石油輸入のために、コメと石油のバーター取引を検討しているとのこと。金融、資源および商品における3重の危機が世界規模で拡大しているなか、各国が商品価格の高騰と信用不安による資金不足に直面しており、世界貿易の新たな形として見られている。一部では、両国の資金不足が本格化しているとの見方も出ている。

国連食糧農業機関(FAO)によると、このような政府間でのバーター取引は過去数十年にわたり実施されていないとのこと。しかし、各国の民間セクターが食糧輸入のための資金確保が困難になっている現状から、今後バーター取引が一般的となるだろうとの見通しを示している。ただ、今回のイランの場合は、米国主導による国内銀行制裁により金融危機以前から海外取引のための資金調達が困難だったという面があり、特別ではある。しかし、世界的規模の金融危機により信用不安が拡大している現在、資金調達が困難となる国が今後出てくる可能性もある。タイ商務省によると、11月中旬、代表団がイランを訪問、バーター取引の詳細を交渉する予定である。現在、タイ政府の資金不足に関する情報はないが、今後の展開が注目される。

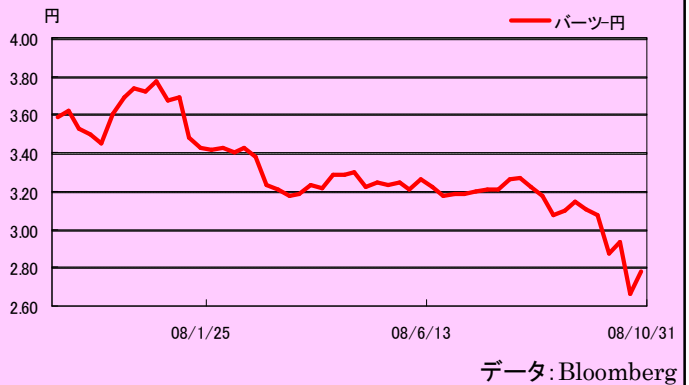
●タイ中央銀行(BOT)が31日に発表した9月の経済統計によると、国内経済の減速がはっきりしてきた。同統計によると、全分野において減速が見られ、米国発の世界経済減速による影響が表面化してきた。9月の輸出は前年比+19.5%の156億ドルとなり、8月の158億ドルより減少した。輸入も鈍化しており、同+38.6%の155億ドルとなった。8月は165億ドルだった。BOTによると、「第4四半期には減速が加速するだろう」との見通し。

(商品本部 白石一馬)

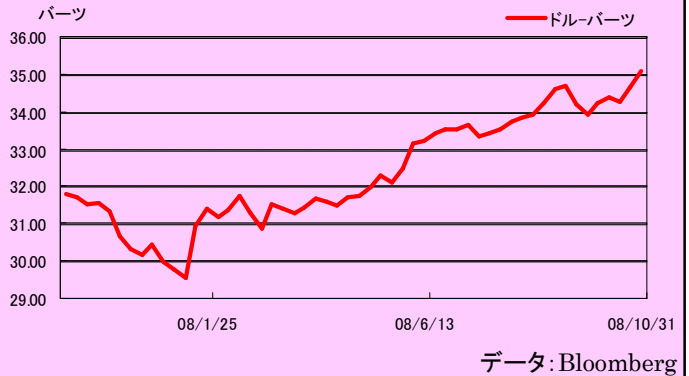
今週の予定

今週は、3日(月)に商務省が10月のインフレ統計を発表、消費者物価指数(CPI)は前年比+3.9%と今年最低を記録、インフレ緩和が鮮明となっている。

為替チャート(パーツ-円)(週足1年)



為替チャート(ドル-パーツ)(週足1年)



SET100指数 週間値動きランキング

値上り上位5銘柄

コード	銘柄名	終値 (THB)	前週比 (%)
ACL-R	ACL銀行	2.06	+43.06
TCAP-R	タナチャート・キャピタル	7.10	+19.33
LH-R	ランド・アンド・ハウス	3.66	+18.06
JAS-R	ジャスミン・インターナショナル	0.40	+14.29
CPN-R	セントラル・パタナ	9.25	+12.80

値下り上位5銘柄

コード	銘柄名	終値 (THB)	前週比 (%)
GSTEEL-R	Gスチール	0.39	-48.00
SSI-R	サハウリア・スチール・インダストリー	0.33	-40.00
RCL-R	リージョナル・コンテナ・ライン	5.15	-29.45
TRUE-R	トゥルー・コーポレーション	1.73	-29.10
SAM-R	サムチャイ・スチール・インダストリス	0.48	-25.00

データ: タイ証券取引所(SET)

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会
主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。タイ株式への投資には、基本取扱手数料(500パーツ+約定代金×0.40%)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

THAILAND WEEKLY REVIEW

お問い合わせ: フリーダイヤル0120-411-965
ホームページアドレス: <http://www.news-sec.co.jp>



New-S SECURITIES

WEEKLY MARKET REPORT

注目銘柄情報

PTT(PTT)

タイ国内最大の民間企業であり、国内唯一の総合資源開発業者である。ガス・オイル事業、子会社を通じた資源探査・開発事業、石油化学・精製事業を手掛ける。また、国内唯一のパイプラインを所有しており、タイの資源産業の川上から川下までをカバーしている。タイでは天然ガスへの需要が強く、今後の伸びも期待されている。今後の設備投資計画により、国内の資源需要を取り込む計画である。

31日終値: 159.00THB (約442円)

バンプー(BANPU)

東南アジアにおける大手石炭採掘企業の1つであり、世界の石炭輸出の3-4%を占める。現在、インドネシアで4ヶ所、タイ国内で2ヶ所の炭鉱を保有する。また、インドネシアにおける新たな炭鉱が09年に稼働予定である。07年9月時点での同社石炭埋蔵量は2.4億トンと見積もられている。また、株式保有を通じ、発電事業へも参入している。

31日終値: 161.00THB (約447円)

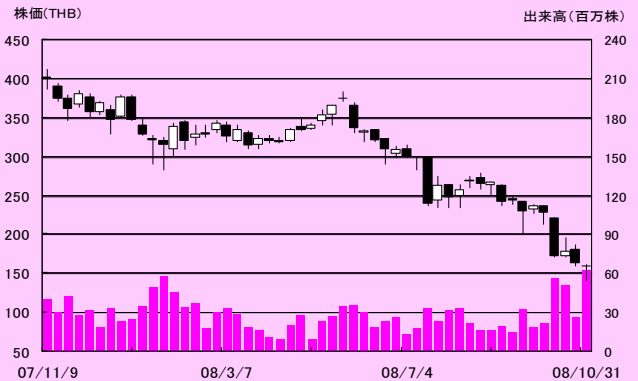
クオリティハウス(QH)

首都バンコクを拠点に、集合住宅(コンドミニアム)、オフィスビルの開発・販売のほか、外資系職員向けなどにサービス・アパートを運営する。2009年および2010年に、それぞれ1件ずつの集合住宅プロジェクトが収益化する見通し。アクセスの良い立地での開発・販売に力を入れている。その他、開発中のプロジェクトが多数。

31日終値: 0.90THB (約3円)

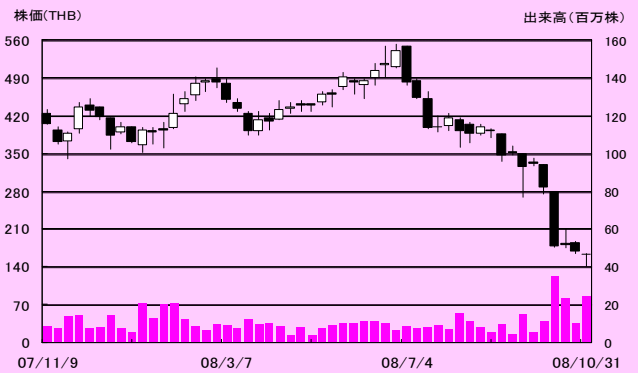
※ 株価の円表記に関して、31日時点の1THB=2.778円にて算出。

□PTT(PTT) 株価チャート



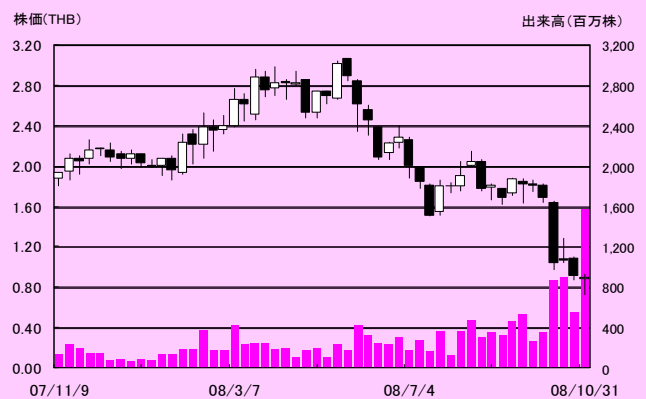
データ: Bloomberg

□バンプー(BANPU) 株価チャート



データ: Bloomberg

□クオリティハウス(QH) 株価チャート



データ: Bloomberg

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会
主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。タイ株式への投資には、基本取扱手数料(500パーツ+約定代金×0.40%)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

THAILAND WEEKLY REVIEW

お問い合わせ: フリーダイヤル0120-411-965
ホームページアドレス: <http://www.news-sec.co.jp>



New-S SECURITIES

WEEKLY MARKET REPORT

注目銘柄情報

アドバンスド・インフォ・サービス (ADVANC)

タイ国内で最大の携帯電話事業会社であり、07年末時点で国内携帯電話加入者数のうち、46%の市場シェアを誇る。携帯電話市場のハイ・エンド分野に強みを持つ。タイ国内の携帯電話市場は規制が強く、今後の規制緩和により収益拡大が見込まれる。また、長く延期されていたタイ国内での3Gサービスが開始されれば、同社収益に寄与するであろう。

31日終値: 73.00THB (約203円)

バンコク銀行(BBL)

国内最大の商業銀行であり、07年度には国内における預金・貸出金額の17%を占める。国内に800以上の支店を展開する。また、同行はタイの財閥一家であるSophonpanich家が所有しており、セメント、不動産、石油化学など、銀行業務以外にも幅広く展開している。規模のメリットを活かし、数多くの大企業を顧客基盤として抱えている。一方で、ここ数年はリテールや中小企業にも事業の焦点を移し始めている。

31日終値: 69.50THB (約193円)

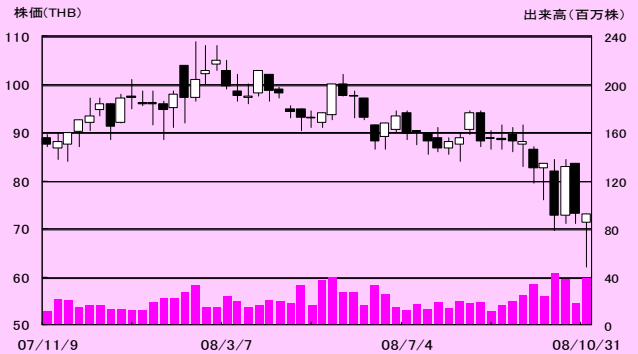
サイアム商業銀行(SCB)

タイで最も歴史のある商業銀行であり、国内における預金金額の12%を占め、国内第3位の銀行である。タイ王室財産管理局が05年より12%を保有する主要株主となっている。同行は積極的に店舗網を拡大しており、08年6月末時点で913ヶ所の支店および5,552台のATMを保有する。また、子会社を通じ、金融事業全般を手掛けている。また、モーゲージ・ローン市場においても強みを持つ。

31日終値: 53.50THB (約149円)

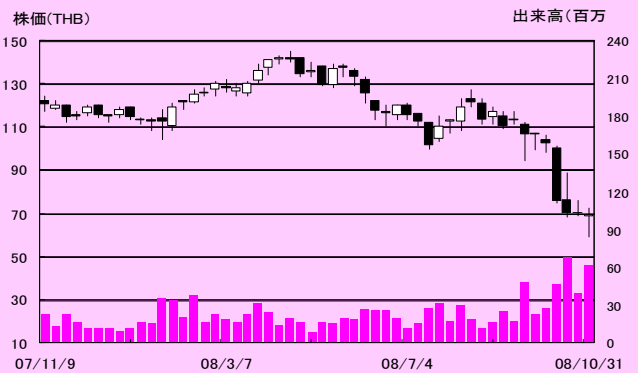
※ 株価の円表記に関して、31日時点の1THB=2.778円にて算出。

□アドバンスド・インフォ・サービス(ADVANC) 株価チャート



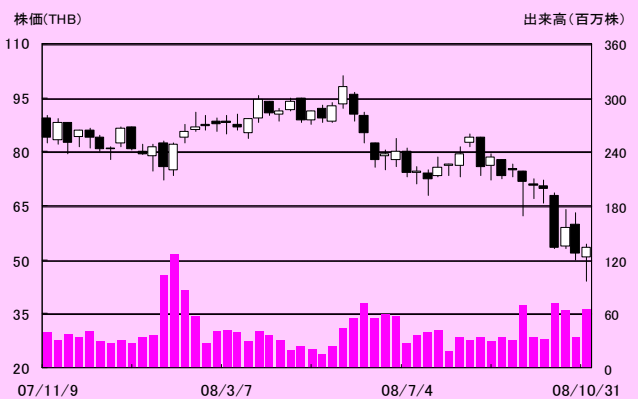
データ: Bloomberg

□バンコク銀行(BBL) 株価チャート



データ: Bloomberg

□サイアム商業銀行(SCB) 株価チャート



データ: Bloomberg

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会
主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。タイ株式への投資には、基本取扱手数料(500パーツ+約定代金×0.40%)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。